

山の都総合戦略【概要版】

◆人口ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

◎計画期間中(2020年)は、14,051人を維持

(社人研推計：13,930人)

◎長期的(2060年)

には7,599人を確保

(社人研推計：4,904人)

- ①地域特性を活かした雇用の場を創る
- ②地域の魅力を活用し、新たな人の流れを創る
- ③結婚・出産・子育てのサポート体制を構築する
- ④山の都らしい自立した地域づくりを行う

〈現状〉

・人口は減少の一途をたどり、社人研による将来推計人口は、10年後には13,000人を割り込むと予測されている。

〈備考〉

・社人研：国立社会保障・人口問題研究所

◆総合計画(最上位計画) → 総合戦略にて具体的な施策を実施(平成27年度～31年度(5年間))

現況と課題

- ・人口構成をみると、老年人口が増加し、平成52(2040)年には老年人口1人を生産年齢人口0.67人で支えるようになると推測されている。また、元気な高齢者を加味した匠生産年齢人口も平成32(2020)年までは増加するが、その後、減少すると推測される。
- ・合計特殊出生率(平成20(2008)年～平成24(2012)年)は1.94であり、国1.38・県1.61を大きく上回っているが、人口が超長期的に均衡するとされる2.07には達していない。
- ・転入転出状況(平成22(2010)年)をみると、5～39歳の広い年齢層において転出超過になっている。特に、20代の転出超過数は年々減少しているが、まだ、転出超過状況にあり、進学・就職・結婚を機に転出していることが推測される。
- ・産業別の就業状況を見ると、町の基幹産業である第1次産業の就業率が減少傾向にある。特に、50代以下の就業者数が少なくなっている。
- ・結婚しやすい、結婚したいと思える環境として、夫婦が共に働き続けられるような職場環境の充実や安定した雇用機会の提供等、「雇用の場」の整備・充実を望む声が多くなっている。
- ・出産しやすい環境として、産休・育休制度の充実や医療体制(産婦人科等)の充実を望む声が多くなっている。
- ・妊娠・出産・子育てに関する経済的負担の軽減を望む声が多くなっている。
- ・本町に住み続けたくない理由として、交通や買物などが不便、働く場所がないと回答する人が多くなっている。
- ・移住の理由として、豊かな自然環境や安心・安全な(子育て)環境に魅力を感じた、有機農業に関心があったからと回答した人が多くいる。
- ・移住定住の推進に向けた取組みとして、住宅の確保を行った方が良いという意見や、住宅情報や地域情報等の一元的な発信が重要であるという意見がある。

基本目標と基本的方向

(1) 山の都の特性を活かした産業振興により雇用の場を創る

- ①持続可能な力強い農林業を支える農業生産基盤の維持・保全
- ②農林業等を担う人材の創出
- ③官民連携による農林産物の販売促進・販路拡大
- ④豊富な観光資源を活かした観光まちづくり
- ⑤仕事と生活の調和を図る(ワークライフバランス)まちづくり

【数値目標】

◆新規雇用者数：50人

(2) 暮らしやすい山の都に、観光、移住・定住等の人の流れを創る

- ①愛郷心の醸成
- ②移住・定住に向けた環境整備
- ③町内雇用の創出
- ④観光関連事業の推進
- ⑤矢部高校支援の強化
- ⑥すべての子供たちへの教育環境の充実

【数値目標】

◆転入・転出数の差の縮小：-138

(3) 山の都での結婚・出産・子育ての希望を叶える

- ①結婚の実現
- ②妊娠・出産の実現
- ③子育て環境の整備

【数値目標】

◆合計特殊出生率：1.94を維持

(4) 山の都での健康で安心な暮らしを実現する

- ①自治振興区活動の推進
- ②健康づくりの推進
- ③暮らしの安心・安全の構築
- ④社会基盤の整備

【数値目標】

◆住みやすい・住み続けたいと感じる住民の割合：現況値より高

主な事業(施策・解決策)

施策1-② 集落営農推進事業

・地域の将来像を地域で考え、農地保全、地域の環境保全及び担い手の育成を図る集落営農の推進

施策1-④ 有害鳥獣対策事業

・農業における就業意欲の向上等に資するため、有害鳥獣基礎調査により、今後の抜本的な対策事業を実施

施策3-① 特産品開発販路支援事業

・特産品開発と販路支援を行うことにより町内事業者の経営力向上と観光産業の振興を図る。

施策3-⑤ 木質バイオマス活用事業

・資源の循環を促すとともに効率的な利用を進め、環境負荷を小さくしながら林業等の活性化を図る。

施策4-① 山の都コンシェルジュ育成事業

・観光業従事者の観光案内知識のスキルアップを図り、観光案内の充実によるおもてなし効果を促進する。

施策1-① 山の都知名度アップ対策事業

・「山の都」の知名度の向上により地域ブランドの確立を図り、地域産品の付加価値を高め販路拡大と町出身者のふるさと意識を高め、町民等の町への愛着につなげる。

施策1-⑤ 山都塾(公設塾)による総合学習事業

・ふるさと学(歴史、文化等)、未来学(生き方、夢の実現等)等を通じて、自分が住む地域への愛着、幅広い分野での知識等を深め、延いては愛郷心の醸成を図る。

施策4-① 民俗文化継承事業

・有形無形文化財である八朔祭、火伏地藏祭及び清和文楽等、貴重な歴史・文化の保存・継承を図る。

施策5-① 矢部高校支援事業

・矢部高校応援町民会議の設置

施策1-① 後継者交流促進事業

・結婚を希望する独身者に、お互いのパートナー探しの場を提供するなど交流活動の支援を図る。

施策2-② 産婦人科診療所開設支援事業

・出産における不安解消のため、産婦人科の診療所開設

施策2-③ 出産支援事業

・妊娠後における産婦人科の遠距離受診(交通)等の支援を図る。

施策1-① サポートセンター事業

・地域への情報・資源提供や地域の人材育成・マネジメント・コーディネート・事務補助等の実施

施策1-③ 山の都未来創造事業

・地域ビジョンに基づく支援を行うことにより住民主体の多世代交流により地域づくりを図る。

施策3-① 自主防災組織の設置事業

・各自治振興区の組織率の向上

施策4-① 町道改良・補修事業

・点在する集落における生活基盤の維持のため、各地域の危険箇所等の改良・補修工事を実施する。

主な重要業績評価指標(KPI)

集落営農組織の設立数：15組織

有害鳥獣対策：捕獲対策強化調査・事業の実施

青年就農・U・Iターン就農支援事業：累計66名

特産品開発販路支援事業(商品化件数)：5件

農産物PR事業(新規就農者)：10名

有機農産物販路拡大事業(新規取引先)：3社

薪・ペレットストーブ等の設置助成：年間10台

竹粉新商品開発数：2品目

観光案内コンシェルジュ：4人

企業誘致数(超高速情報通信網の活用等)：1件

地域ブランド対象商品の選定：10品

子ども議会の開催：年間1回

山都塾の開設：月間3回

子育て世帯住宅の建設(子育て環境整備)：1団地

伝統文化・祭の開催(民俗文化継承)：現状維持

スポーツ等合宿誘致：年間10件

矢部高校入学者増(応援町民会議)：10%増

事業を活用した成婚の数：年間3組

産婦人科診療所開設：1箇所

出産(交通)支援事業：77名

病後児保育所の開設：1箇所

出産祝い金(H27年度拡充)：現状維持

医療費助成事業(H27年度拡充)：現状維持

自治振興区等の相談・活動等件数：30件

地域計画実現件数(地域づくり)：年間4件

自主防災組織の設置：全28自治振興区

買い物弱者支援：セーフティネットの構築

町道危険箇所等の改良・補修：町道路線維持